

行政行為のまとめ

行政行為

- ① 行政庁の行為
- ② 法律の根拠が必要
- ③ 一方的
- ④ 国民に対して
- ⑤ 法的規制をする
- ⑥ 具体的に決定

法律行為的行政行為

行政庁の効果意思に即して法律効果が発生する

裁量の余地「有」 附款「可」

命令的行為

国民が生まれながらに有している活動の自由に制限を加えて、一定の行為をする義務を命じたり、その義務を解除したりする行為

下 命

禁 止

免 除

許 可

形成的行為

国民が本来有していない特殊の権利、能力、その他の法的地位を与えたり奪ったりする行為

特 許

剥権行為

認 可

代 理

準法律行為的行政行為

一定の精神作用の発現について法律により法律効果が発生する

裁量の余地「無」 附款「不可」

確 認

公 証

通 知

受 理

- 確認 判断の表示として既存の事実または法律関係を公の権威を持って確定する行為であるから、確定されたところは普通、自由にこれを変更できない効力を生ずる。
- 公証 効果意思の表示でない点において確認と同様であるが、確認が判断の表示であるのに対し、公証は認識の表示である。すなわち公の認識の表示として公証された事柄は反証のない限り公の証明力を生ずる。
- 通知 通知であっても何ら法的効果が付与されないものは単なる事実行為に過ぎず、準法律行為的行政行為とはいえない。

意義

具体例

国民に作為を命じる行為	違法建築物の除却 租税の賦課
国民に不作為を命じる行為	営業停止 道路通行の禁止
特定の場合に、作為・給付・受忍の義務を解除する行為	租税・授業料の減免 児童の就学義務の免除 予防接種の免除
一般的な禁止を特定の場合に解除し、適法に一定の行為を行わせる行為	自動車の運転免許 医師の免許 風俗・飲食店の営業許可
特別の権利や能力、法律関係を設定する行為	鉱業権の設定 河川占用許可 公益法人設立許可
特別の権利や能力、法律関係を剥奪・廃止する行為	公務員の免職
第三者の契約・合同行為等の法律行為に介入し、その法律上の効果を完成させる行為	農地の権利移動の許可 公共料金改定の許可 河川占用権譲渡の承認
第三者がなすべき行為を行政機関が代わって行う行為	土地収用裁決 特殊法人の役員の任命
特定の事実または法律関係の存否に関し、疑いまたは争いがある場合に、公の権威を持ってその存否または真否を判断する行為	所得額の更正・決定 発明の特許 当選人の決定
特定の事実または法律関係の存否を公に証明する行為	選挙人名簿への登録 登記の証明 各種免許の発行
特定または不特定多数の人に対し一定の事項を知らせる行為	納税の督促 代執行の戒告 事業認定の告示
他人の行為を有効な行為として受け付ける行為	不服申立書の受理 公安条例による届け出 各種の申請の受理